【行政情報】

● 売買取引における IT 重説に係る社会実験を継続実施：国交省

国土交通省が実施する「個人を含む売買取引における IT 重説」、「賃貸取引における電子書面交付に係る社会実験」のうち、9月30日までとしていた前者の IT 重説の社会実験を、新型コロナウイルスの感染対策が求められる状況に鑑み、継続することとした。また、本格運用に向けた検討については、年度内に予定している「IT を活用した重要事項説明に係る社会実験に関する検証検討会」において社会実験と並行して議論を進める。

後者の電子書面交付については、2020年10月から12月までの社会実験の結果を踏まえて改定したガイドラインに従い、9月1日から社会実験（継続）を開始する。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 主要都市の地価動向はこれまでの上昇傾向から大きく変化～地価 LOOK～：国交省

国土交通省は8月21日、主要都市の高度利用地等(全国100地区)における4月1日～7月1日の地価動向を調査した「地価 LOOK レポート」を公表した。1地区を除いて横ばい又は下落となり、これまでの上昇傾向から大きく変化した。上昇地区数が73地区から1地区に減少し、横ばい地区数が23地区から61地区に、下落地区数が4地区から38地区に増加。また8地区において、2011年第4四半期以来となる3%を超えて下落した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、需要者の様子見など取引の停滞が広がるとともに、ホテルや店舗を中心に収益性低下への懸念から需要の減退が一部では見られる。一方で、リーマンショック時の地価下落の主因となった、マンションやオフィスの需給バランスに大きな変化は見られていない。同省は、新型コロナウイルス感染症の状況は先行き不透明であるとし、引き続き地価への影響を注視する。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 海外不動産業の課題解決に向け海外不動産業官民ネットワークを設立：国交省

国土交通省は、海外において本邦企業による不動産ビジネスが直面する、各国の許認可や土地関連制度等が日本と異なることに起因する制度的な課題に、官民共同で取り組むためのプラットフォームとして、「海外不動産業官民ネットワーク (J-NORE)」を設立し、ネットワークの会員企業を募集する。

対象企業は、海外で不動産業（開発・賃貸・管理等）を営む本邦企業、および今後、海外で不動産業（開発・賃貸・管理等）を営むことを検討している本邦企業。また、これらには該当しないものの、海外における不動産事業に知見を有し、本ネットワークの活動に協力できる企業等を「協力機関」として別途募集する。

活動内容は、「海外での不動産事業に係るビジネストラブル・制度上の課題等の収集」「情報の整理・分析・検討」「官民共同による解決に向けた取組み」「各種の情報共有」「勉強会・ネットワーキング会（年次会合等）の開催」。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 空き家対策の課題解決を図るモデル的な取組を決定：国交省

国土交通省は8月7日、「2018年住生活総合調査（確報集計）結果」を発表した。この調査は、住宅や世帯の実態を把握する住宅・土地統計調査（総務省）と同年に、5年周期で実施される。対象世帯数は93,586、回収世帯数は、47,898。

住宅・居住環境に対して不満のある世帯の割合は堅調に低下し、20年前と比較して半減。また、不満率は持ち家で2割、借家で3割。一戸建等よりも共同住宅で不満率が引く。

現在住んでいる住宅が持ち家、借家の世帯ともに、住み替え先として借家を選ぶ割合がこの10年で大きく拡大している。また、住み替え先として既存住宅を選ぶ世帯の割合も上昇傾向にある。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● マンションの再生に向けた新たなモデル事業の初採択：国交省

国土交通省は8月5日、「マンションストック長寿命化等モデル事業（第1回）」の採択結果を発表した。同省では、今後急増する高経年マンションについて、適正な維持管理を促進し、長寿命化に資する改修や建替えを促進するため、2020年度から、先導性の高いマンション再生のプロジェクトへの支援を行う。今回、8件の応募中から、計画支援型3件、工事支援型（長寿命化改修工事）1件のプロジェクトが採択された。

[「マンションストック長寿命化等モデル事業」採択プロジェクト（第1回）一覧](#)

[2020年度マンションストック長寿命化等モデル事業第1回提案の評価結果について](#)

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 新型コロナウイルス感染症に関する国土交通省の対応

国土交通省土地・建設産業局の不動産課と不動産市場整備課は、不動産業界団体に対し、新型コロナウイルス感染症による影響への支援策の通知を行った。詳細は下記リンクより。

[不動産における新型コロナウイルス感染症対策について（ビル賃貸事業者向けの支援策等について）：国交省](#)